



TITLE:

京大広報 No. 52

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 52. 京大広報 1971, 52: 194-197

ISSUE DATE:

1971-03-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209643>

RIGHT:

# 京大広報

No. 52

京都大学広報委員会

## 昭和46年度入学者選抜 学力試験の実施について

上記の試験は、さる 3 月 3 日（水）から 5 日（金）までの 3 日間にわたり、国語、数学、外国語、理科および社会の 5 教科につき配当時数計 11 時間 15 分の筆記解答方式をもって行なわれた。その間、本学構内への立入制限（京大広報 No. 50 参照）は臨時に強化され、教職員あがての協力のもとに、学内 118 室に及んだ各試験場の運営等各般の諸計画は予定どおり無事終了した。

本年度の募集人員 2,486 名に対し、志願者数は 9,081 名で募集人員の約 3.7 倍（平均競争率）とな

り、前年度に比して 0.5 倍の増、人数にして 1,186 名の増を示した。しかも、これらの志願者中、学力試験実施教科の全教科を最終的に受験した者は 7,397 名で、実績としては平均競争率は 3.0 倍という結果となり、前年度に比して受験率はかなり高いものとなっている。

なお、今回の試験実施時における学部教科別欠席者および受験者の状況は別表 1 のとおりである。

おって、参考のため昭和 24 年度以降における年度別入学志願者等の状況を記すれば、別表 2 のとおりである。（学生部）

（別表 1） 昭和 46 年度 欠 席 者 数 調

学 部	志願者数	欠 席 者 数										受験者数	
		国 語		数 学		外 国 語		理 科		社 会			
文	1,015	156	15.4%	158	15.6%	168	16.6%	168	16.6%	175	17.2%	840	4.2倍
教 育	331	54	16.3%	56	16.9%	58	17.5%	57	17.2%	58	17.5%	273	5.5
法	1,289	231	17.9%	235	18.2%	249	19.3%	251	19.5%	255	19.8%	1,034	3.1
経 済	734	136	18.5%	139	18.9%	141	19.2%	141	19.2%	141	19.2%	593	3.0
理	943	176	18.7%	176	18.7%	184	19.5%	187	19.8%	186	19.7%	756	2.7
医	647	147	22.7%	149	23.0%	151	23.3%	153	23.7%	155	24.0%	492	4.9
薬	254	45	17.7%	45	17.7%	47	18.5%	47	18.5%	46	18.1%	207	2.6
工	2,751	485	17.6%	487	17.7%	496	18.0%	499	18.1%	501	18.2%	2,250	2.4
農	1,117	146	13.1%	146	13.1%	151	13.5%	153	13.7%	155	13.9%	962	3.2
計	9,081	1,576	17.4%	1,591	17.5%	1,645	18.1%	1,656	18.2%	1,672	18.4%	7,407	3.0

（注）上記の受験者数は、最終日（社会科）における受験者数である。

(別表2)

年度別入学志願者等調

年 度	募 集 人 員	志 願 者 数	倍 率	備 考
24	1,520	4,080	2.7	新制大学第1回入学試験
25	1,520	6,537	4.3	
26	1,305	9,631	7.4	第1次選考合格者 8572 名に対し学力試験を実施
27	1,414	7,990	5.7	
28	1,345	8,699	6.5	第1次選考合格者 7721 名に対し学力試験を実施
29	1,365	6,783	5.0	
30	1,347	7,865	5.8	
31	1,350	7,589	5.6	
32	1,421	7,166	5.0	
33	1,478	6,789	4.6	
34	1,608	6,654	4.1	
35	1,728	6,637	3.8	
36	1,960	6,578	3.4	
37	2,099	7,877	3.8	
38	2,165	7,762	3.6	
39	2,230	7,163	3.2	
40	2,302	7,607	3.3	
41	2,389	9,211	3.9	
42	2,389	11,573	4.8	
43	2,491	10,631	4.3	
44	2,491	10,505	4.2	
45	2,506	7,895	3.2	

## 京都大学吉田地区電気

## 電話設備について

## 1. 電気設備について

## (1) 電気設備の現状

## ア. 受電設備

昭和45年12月現在の受電設備は、70 KV、15,000 KVA で、契約電力は常時 6,000 KW、季節電力 800 KW、合計 6,800 KW となっております。

特高受電設備（以下「中央変電所」という。）で受電した電力は、ここですでに 3 KV に変圧し、地中ケーブル線（以下「構内配電

線」という。）により構内120か所の2次変電所に配電されています。

## イ. 配電設備

受電設備はこれまでの負荷増加から推定してみると、今後約10年間は不足を生じない見込みであります。

しかし、構内配電線は設置後約10年を経過し、老朽化傾向のものが多く、加えて末端における空調設備の普及、大型実験装置の導入等による著しい需要の増加、また、質的にも最近の実験装置には電源として電圧変動のきわめて小さいことを要求するようになっております。

したがって、現在の構内配電線では需要の伸びに対処し得ず、また、道路が未舗装の時期に地中埋設され、その後舗装されているものが多いので、故障発生の際に故障か所の発見が容易でなく、修理には掘削を必要とし、復旧が遅れる原因の一つとなっており、また、埋設経路も不規則であるため、正確な位置を把握できず、土木工事の際、誤って切断される等の事故もあとを断たない状況であります。

電力需要の伸びに対する一策として、配電電圧を6KVに昇圧する方法がありますが、現在の構内配電線は3KV用のものが約60%を占めており、しかも直接埋設であるので、これを6KV用に変えることは構内全般に全面的な掘削を要します。

また、配電方式は、樹枝状配線で末端に向け細くなっており、需要の増加と良質の電源をとという要求に対応するためにも構内配電線の敷設替えを必要とします。

## (2) 将来計画

### ア. 受電設備

70KV受電設備については、構内配電線、配電方式のループ化に伴い、一部を改造する程度にとどめる。

### イ. 配電設備

構内配電線については、現在のものの大部分は廃止し、新たに暗渠、管路を構築して、6KV用ケーブルを収容する。配電方式はループ配電とし、各構内数か所の幹線開閉所を結び、2次変電所には幹線開閉所から分岐配電する。

2次変電所は、3KV用機器を6KV用機器に交換することがおもな内容となり、このとき、変圧器群の整理統合をはかるとともに、増強をもあわせて行なうことになります。

### ウ. 中央集中制御装置

この際、幹線開閉所の遮断器操作、2次変電所の運転状態表示等の電気関係のみならず、さらに吉田地区全般に散在する自家給水施設の運転状態の表示、操作までを集中してコントロールする集中制御装置を設置することを検討しています。

### エ. 実施計画

この将来計画の一部は、昭和46年度着工を目標にしており、最終工事完了まで6年以上を必要とし、構内主要道路およびその周辺に大規模かつ長期にわたる掘削を実施いたします。

## 2. 電話設備について

### (1) 電話設備の現状

本学における構内交換内線電話も、研究、実験の進展に伴う学科および講座の増設ならびに特殊研究施設の増加等により、電話の設置要求も急激に増大しています。

現在の吉田地区構内交換電話は、昭和41年8月従来の共電式設備を廃止し、クロスパー式自動交換機実装2,160回線を新設し、同時に新しい構内電話設置割当基準が制定され、今日に至っています。

クロスパー式自動交換機設置から4年経過した現在、設置割当基準数が2,037回線となり、臨時電話回線、試験用回線等を考慮すると予備回線数が少なく、過去5年間の電話機設置の伸び率を勘案すると、今後1～2年の間に自然増回線の収容も不可能となる見込みであります。

本学における内線電話は使用頻度が高く、1日の通話量は局線着信通話7,700、市外発信通話および雑通話2,290、内線相互通話8,500で交換機能を一杯に運用している状態であります。

先般、電電公社京都都市管理部の構内交換電話の運用管理調査を受けたところ、内線輻輳(話中)に該当する回線が多いとの結果が出ています。

このような現状を改善するため、施設部において、現在の設備に交換機設備の増設を計画し、昭和46年度国立学校施設整備費概算要求事項に掲げ対策を講じようとしています。

### (2) 電話設備の将来

吉田地区における構内電話の10年後の必要回線数を推定すると5,000回線となります。これは、昭和45年5月現在の実態調査資料に基づき、建築関係の将来計画と構内電話回線の伸び率等を勘案したものであります。



現在の電話庁舎は教養部構内にありますが、周囲の状況からみて5,000回線のクロスバー式自動交換機を収容する建物を建てるには敷地面積が不足しており、最大限の増築をしても3,600回線を収容するのが限度であります。

そこで、電話設備の将来計画について、種々検討した結果、吉田地区の電話設備を二つのブロックに分割し、第2電話庁舎を病院構内に設け、従来の病院構内の回線を本部庁舎から切り離し、これに収容する方法があります。この際、第2電話庁舎には、従来の構内交換電話設備と機能の異なる事業所集団電話の設置を計画しております。

ちなみに、事業所集団電話（ダイヤルイン方式）とは、従来の構内交換電話（P.B.X.）が着信通話の接続をすべて交換手により行なっているのに対して交換手を介さず、直接内線電話機に接続する方式の構内交換電話で合理的な事業所電話サービスとして昭和42年10月に実用化されたものです。

これは、従来の交換台（中継台）を置いて交換手により接続する方式にダイヤルイン方式を併用する方式と、ダイヤルイン方式のみ設置する方式と二通りあります。

これを第2電話庁舎に設置し、附属病院、結核胸部疾患研究所、ウイルス研究所等を収容しようとするもので、当初は1,000回線とし、将来は1,800回線に増設可能なものを計画しています。

病院構内以外の構内用としては、現在のクロスバー式自動交換機に第1次として720回線の増設を行ない、最終的には3,600回線となるよう計画しています。

以上のような将来計画を吉田地区の構内電話設備について立案しているので、この計画を達成することにより従来の電話運営に関する種々のトラブルも解消できます。

また、構内電話幹線は増設余力がないので、交換機の増設にあわせて構内幹線の大改修の計画が立てられています。このため構内主要道路とその周辺にわたって幹線埋設の工事が施工されます。

## ま と め

建物の整備は着々と進んでいますが、これらの建物へエネルギーを供給し、建物間を連絡する設備関係の幹線の整備はおくれており、今後は幹線の充実をはからなければ建物ならびに内部設備の機能を十分に発揮できないことになるので、前述のような長期計画を立てて、学内整備の一環として実施する計画であります。（施設部）